

佐呂間町財務書類 【統一的な基準】

令和5年度

北 海 道 佐 呂 間 町
(企 画 財 政 課)

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 令和5年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

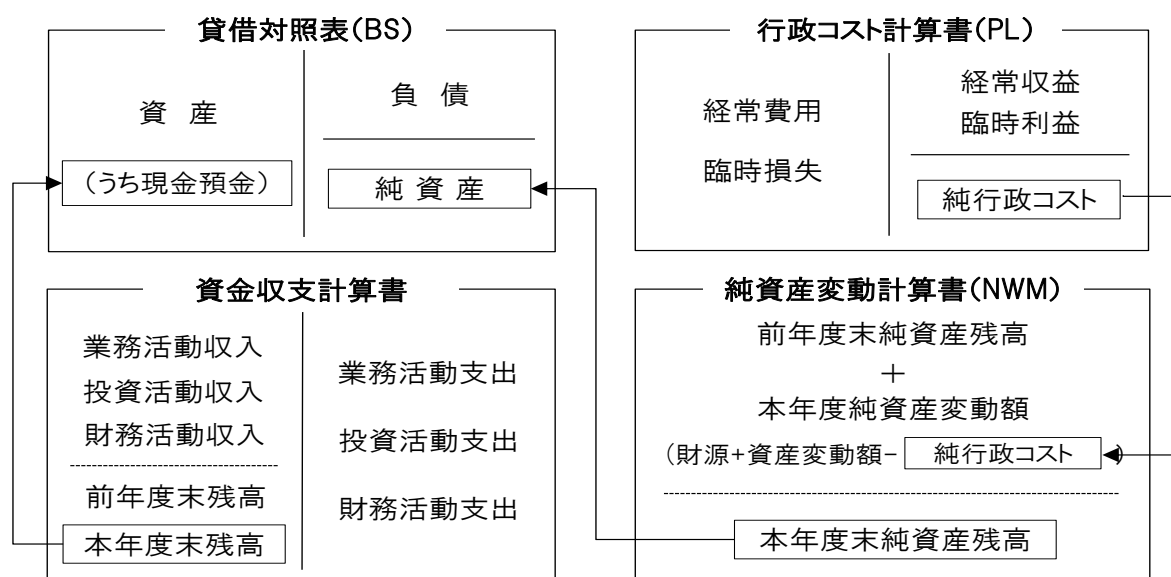
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

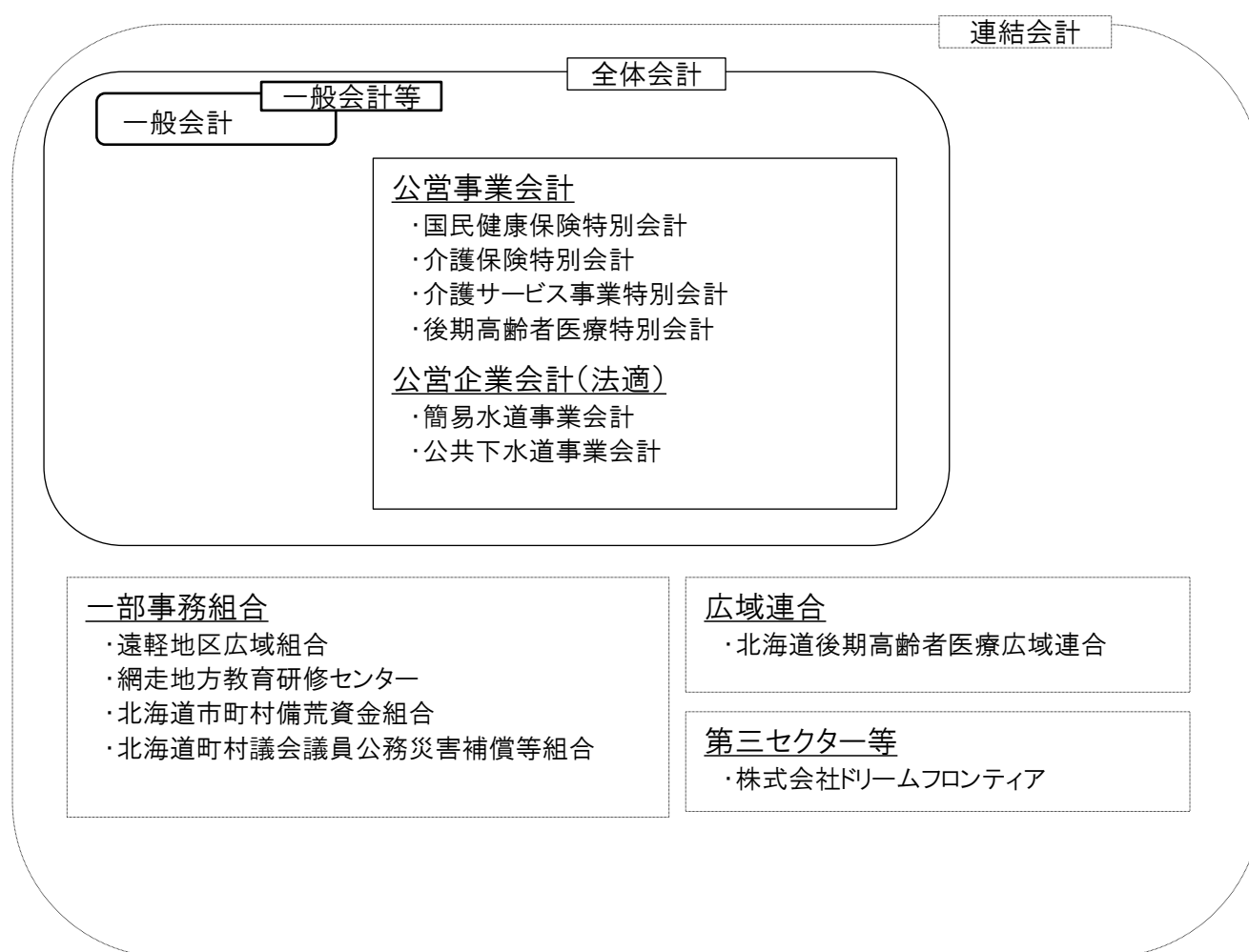
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和5年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,148,056	固定負債	6,559,561
有形固定資産	13,755,692	地方債	5,864,783
事業用資産	8,905,061	長期未払金	-
土地	1,216,451	退職手当引当金	694,778
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	15,828,196	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,058,625	流動負債	702,601
工作物	335,557	1年内償還予定地方債	633,739
工作物減価償却累計額	△ 99,105	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,000
航空機	-	預り金	8,862
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,262,162
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,891,799
インフラ資産	4,618,746	余剰分（不足分）	△ 7,063,058
土地	397,585		
建物	195,564		
建物減価償却累計額	△ 152,892		
工作物	9,795,125		
工作物減価償却累計額	△ 5,638,096		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,461		
物品	1,254,581		
物品減価償却累計額	△ 1,022,696		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,392,364		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	21,982		
長期貸付金	79,274		
基金	3,173,771		
減債基金	263,621		
その他	2,910,150		
その他	991,075		
徴収不能引当金	△ 1,419		
流動資産	2,942,848		
現金預金	196,166		
未収金	2,938		
短期貸付金	-		
基金	2,743,744		
財政調整基金	2,743,744		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,090,903	純資産合計	13,828,741
		負債及び純資産合計	21,090,903

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに佐呂間町では、約211億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約262億円、その減価償却累計額は約169億円で、約64.5%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約73億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約65億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約138億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
21,090,903	21,307,994	21,226,043

【負債】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
7,262,162	7,154,794	7,530,689

【純資産】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
13,828,741	14,153,200	13,695,354

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,155,928
業務費用	2,949,125
人件費	980,233
職員給与費	844,636
賞与等引当金繰入額	60,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	75,597
物件費等	1,950,598
物件費	1,311,114
維持補修費	66,250
減価償却費	573,234
その他	-
その他の業務費用	18,294
支払利息	5,132
徴収不能引当金繰入額	3,113
その他	10,049
移転費用	3,206,804
補助金等	2,716,266
社会保障給付	276,801
他会計への繰出金	210,008
その他	3,729
経常収益	359,764
使用料及び手数料	134,608
その他	225,157
純経常行政コスト	5,796,164
臨時損失	1,982
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,982
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,316
資産売却益	1,316
その他	-
純行政コスト	5,796,830

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、補助金等が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約62億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約3.6億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約58億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは58億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
5,796,830	4,528,271	5,634,895

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,153,200	21,097,228	△ 6,944,028
純行政コスト(△)	△ 5,796,830		△ 5,796,830
財源	5,467,350		5,467,350
税収等	4,201,162		4,201,162
国県等補助金	1,266,188		1,266,188
本年度差額	△ 329,480		△ 329,480
固定資産等の変動(内部変動)		△ 210,450	210,450
有形固定資産等の増加		280,731	△ 280,731
有形固定資産等の減少		△ 576,186	576,186
貸付金・基金等の増加		121,431	△ 121,431
貸付金・基金等の減少		△ 36,425	36,425
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,726	1,726	
その他	3,296	3,296	-
本年度純資産変動額	△ 324,459	△ 205,429	△ 119,029
本年度末純資産残高	13,828,741	20,891,799	△ 7,063,058

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少より下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減によって貸借対照表にある令和5年度末の純資産は3.2億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,578,846
業務費用支出	2,372,043
人件費支出	979,497
物件費等支出	1,377,364
支払利息支出	5,132
その他の支出	10,049
移転費用支出	3,206,804
補助金等支出	2,716,266
社会保障給付支出	276,801
他会計への繰出支出	210,008
その他の支出	3,729
業務収入	5,729,772
税収等収入	4,200,812
国県等補助金収入	1,217,494
使用料及び手数料収入	135,684
その他の収入	175,783
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	150,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	397,265
公共施設等整備費支出	280,731
基金積立金支出	116,534
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	79,514
国県等補助金収入	48,694
基金取崩収入	28,534
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,286
その他の収入	-
投資活動収支	△ 317,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	685,084
地方債償還支出	685,084
その他の支出	-
財務活動収入	841,946
地方債発行収入	841,946
その他の収入	-
財務活動収支	156,862
本年度資金収支額	△ 9,963
前年度末資金残高	197,267
本年度末資金残高	187,304

前年度末歳計外現金残高	9,543
本年度歳計外現金増減額	△ 681
本年度末歳計外現金残高	8,862
本年度末現金預金残高	196,166

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約1.5億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.6億円の余剰となりましたが、これは本年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が少なかった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約0.1億円の不足となり、前年度末資金残高約2億円を加えて、本年度末資金残高は約1.9億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,984,433	81,079	2,720	20,062,792	11,157,730	319,042	8,905,061
土地	1,213,668	5,503	2,720	1,216,451	-	-	1,216,451
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587
建物	15,752,621	75,575	-	15,828,196	11,058,625	288,215	4,769,571
工作物	335,557	-	-	335,557	99,105	30,827	236,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	10,271,578	144,713	6,557	10,409,734	5,790,988	203,894	4,618,746
土地	397,725	92	232	397,585	-	-	397,585
建物	195,564	-	-	195,564	152,892	2,525	42,672
工作物	9,671,965	123,160	-	9,795,125	5,638,096	201,368	4,157,028
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,325	21,461	6,325	21,461	-	-	21,461
物品	1,251,556	62,990	59,965	1,254,581	1,022,696	50,299	231,885
合計	31,507,568	288,781	69,243	31,727,106	17,971,414	573,234	13,755,692

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,036,043	800,772	741,714	1,080,202	3,112,234	9,212	949,358	1,175,526	8,905,061
土地	169,900	208,112	93,448	59,577	112,399	9,212	225,060	338,745	1,216,451
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	866,143	592,660	627,037	1,007,426	310,790	-	528,735	836,781	4,769,571
工作物	-	-	21,230	13,200	6,459	-	195,563	-	236,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	4,416,114	6,184	-	-	6,764	-	22,891	166,793	4,618,746
土地	242,779	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	397,585
建物	20,181	-	-	-	-	-	22,491	-	42,672
工作物	4,131,693	-	-	-	-	-	400	24,935	4,157,028
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,461	-	-	-	-	-	-	-	21,461
物品	0	15,927	80,223	51	9,755	-	23,552	102,377	231,885
合計	5,452,157	822,883	821,937	1,080,253	3,128,753	9,212	995,802	1,444,695	13,755,692

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に關 する調書記載額
北海道曹達株式会社	1		40		－	－	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1		1,500			－	
			－		－	－	
合計	2	－	1,540	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	－	－	－	20,000	50	－		
合計	10,000	－	－	－	20,000	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			－		－	－		700	
北海道信用保証協会	300			－		－	－		300	
北海道私学振興基金協会	90			－		－	－		90	
全国漁業信用基金協会	1,000			－		－	－		1,000	
北海道農業信用基金協会	1,250			－		－	－		1,250	
佐呂間町森林組合	15,000			－		－	－		15,000	
北海道市町村職員福祉協会	1,000			－		－	－		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会	150			－		－	－		150	
オホーツク地域振興機構	7,083			－		－	－		7,083	
北海道健康づくり財団	3,040			－		－	－		3,040	
漁港漁場漁村技術研究所	59			－		－	－		59	
北海道栽培漁業基金	11,000			－		－	－		11,000	
北海道勤労者信用基金協会	250			－		－	－		250	
北海道学校保健会	220			－		－	－		220	
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			－		－	－		75,000	
				－		－	－		－	
				－		－	－		－	
合計	116,142	－	－	－	－	－	－	－	116,142	－

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,743,744				2,743,744	
減債基金	263,621				263,621	
備荒資金	991,075				991,075	
各公共施設整備基金	1,855,670				1,855,670	
ふるさとまちづくり振興基金	74,048				74,048	
ふれあい交通網整備事業基金	390,524				390,524	
ふるさと応援事業基金	102,044				102,044	
福祉事業基金	133,222				133,222	
奨学資金基金	35,542				35,542	
中小企業振興資金等基金	132,029				132,029	
災害復興基金	13,559				13,559	
教育施設整備基金	21,639				21,639	
森林環境譲与税基金	23,448				23,448	
土地開発基金	82,132		46,293		128,425	
	-				-	
合計	6,862,296	-	46,293	-	6,908,589	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,274				
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				
	-				
合計	79,274	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,911	
固定資産税	7,266	
軽自動車税	171	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	208	
使用料及び手数料	5,901	
財産収入		
諸収入	1,526	
小計	21,982	1,419
合計	21,982	1,419

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,290	
固定資産税	1,479	
軽自動車税	92	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	77	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	2,938	-
合計	2,938	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,926,036	451,221	4,109,442	784,548	-	2,012	-	-	-	30,034
一般公共事業	-	-	-							
公営住宅建設	118,825	26,705	118,825							
災害復旧	9,758	3,638	9,758							
教育・福祉施設	271,837	1,137	271,837							
一般単独事業	534,471	28,325	4,677	497,748		2,012				30,034
その他	3,991,145	391,416	3,704,345	286,800						-
【特別分】	1,572,486	182,518	1,486,218	76,983	-	-	-	-	-	9,285
臨時財政対策債	1,531,531	174,170	1,482,412	49,119		-				-
減税補てん債	2,322	1,320	2,322							
退職手当債										
その他	38,633	7,028	1,484	27,864		-				9,285
合計	6,498,522	633,739	5,595,660	861,531	-	2,012	-	-	-	39,319

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,498,522	6,481,578	16,620	-	-	204	-	120	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,498,522	633,739	603,829	600,692	634,815	585,609	1,923,689	816,196	459,906	240,047

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	864	1,419	864		1,419
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	744,326			49,548	694,778
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	59,264	60,000	59,264		60,000
合計	804,454	61,419	60,128	49,548	756,197

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金	佐呂間漁業協同組合	873,015	玉冷加工施設建設工事
	キムアネップ岬大瀬航路浚渫事業費補助金	常呂漁業協同組合	15,620	キムアネップ岬大瀬航路浚渫事業費補助金
	サロマ福祉会ケアハウス施設維持改修事業補助金	サロマ福祉会	14,520	ケアハウス施設維持改修事業補助金
	遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	316,661	マテリアルリサイクル推進施設建設工事負担金
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	168,521	道営畑作地帯総合整備事業
	計		1,388,337	
その他の補助金等	遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	305,572	負担金
	市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	84,885	療養給費負担金
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	326	負担金
	遠軽地区地域医療対策連携会議負担金	遠軽厚生病院	19,576	医療対策連携会議負担金
	クリニックさろま運営費負担金	医療法人恵尚会	155,401	運営費負担金
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	49,539	農業生産資源や農村環境保全活動に対する交付金
	民有林人工造林推進事業費補助金	佐呂間町森林組合・林業事業者	23,743	民有林保育事業・造林事業補助金
	北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	60,289	負担金
	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	30,528	運営費補助金
	プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	対象利用者	60,807	プレミアム付全町共通商品券発行事業補助金
	価格高騰緊急支援等給付金	給付対象者	64,320	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	佐呂間町簡易水道事業会計補助金	簡易水道事業会計	99,772	簡易水道事業会計支出金
	佐呂間町公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	142,018	公共下水道事業会計支出金
	その他補助金・負担金等	その他	231,153	負担金・補助金等
	計		1,327,929	
合計			2,716,266	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		954,018
		税関連交付金		176,609
		分担金及び負担金		53,837
		地方交付税		2,761,865
		寄附金		254,833
		小計		4,201,162
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			15,050
	計			48,694
	経常的 補助金		国庫支出金	331,983
			都道府県等支出金	885,511
			計	1,217,494
	小計		1,266,188	
	合計			5,467,350

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,796,830	1,217,494	725,846	3,327,087	526,403
有形固定資産等の増加	280,731	48,694	116,100	115,937	
貸付金・基金等の増加	121,431			121,431	
その他				-	
合計	6,198,992	1,266,188	841,946	3,564,455	526,403

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	196,166
合計	196,166

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 評価基準の変更
総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。
- (2) 表示方法の変更
総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
 - ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 7.5 % |
| 将来負担比率 | - % |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-----------------|------|
| 継続費通次繰越額 (一般会計) | - 千円 |
| 繰越明許費 (一般会計) | - 千円 |
| 事故繰越額 (一般会計) | - 千円 |
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
年度末の基金借入金残高はありません。
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より
4,382,002 千円

⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	3,575,125 千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,802 千円
ウ. 将来負担額	8,396,026 千円
エ. 充当可能金額	10,810,590 千円
オ. 特定財源見込額	118,825 千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	4,816,381 千円

⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務該当する事象はありません。

⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物該当する事象はありません。

⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円

⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	156,058 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 229,751 千円
基礎的財政収支	△ 73,693 千円

② 既存の決算情報との関連性

	(単位：千円)	
	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,848,500	6,661,195
繰越金に伴う差額	197,267	-
資金収支計算書	6,651,233	6,661,195

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金197,267千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	150,926 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	48,694 千円
未収金の増減額	△ 1,018 千円
長期延滞債権の増減額	△ 2,439 千円
減価償却費	△ 573,234 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
賞与引当金の増減額	△ 735 千円
退職手当引当金の増減額	49,548 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 555 千円
資産除売却損益	△ 666 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 329,480 千円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000 千円

- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,024,233	固定負債	15,742,739
有形固定資産	23,493,523	地方債等	7,309,932
事業用資産	8,993,769	長期未払金	-
土地	1,245,302	退職手当引当金	719,883
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	-
建物	16,078,980	その他	7,712,924
建物減価償却累計額	△ 11,249,551	流動負債	929,720
工作物	335,557	1年内償還予定地方債等	772,051
工作物減価償却累計額	△ 99,105	未払金	75,687
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,121
航空機	-	預り金	8,862
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,672,460
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,767,977
インフラ資産	12,864,800	余剰分（不足分）	△ 16,299,718
土地	467,475	他団体出資等分	-
建物	1,701,225		
建物減価償却累計額	△ 812,686		
工作物	21,061,550		
工作物減価償却累計額	△ 9,828,689		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	275,924		
物品	4,491,548		
物品減価償却累計額	△ 2,856,594		
無形固定資産	16,217		
ソフトウェア	-		
その他	16,217		
投資その他の資産	4,514,493		
投資及び出資金	127,682		
有価証券	11,540		
出資金	116,142		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,791		
長期貸付金	79,274		
基金	3,276,457		
減債基金	263,621		
その他	3,012,836		
その他	991,075		
徴収不能引当金	△ 1,786		
流動資産	3,116,485		
現金預金	316,481		
未収金	56,261		
短期貸付金	-		
基金	2,743,744		
財政調整基金	2,743,744		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,140,718	純資産合計	14,468,258
		負債及び純資産合計	31,140,718

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,924,852
業務費用	3,857,268
人件費	1,185,831
職員給与費	1,031,322
賞与等引当金繰入額	72,248
退職手当引当金繰入額	149
その他	82,112
物件費等	2,600,121
物件費	1,588,353
維持補修費	73,683
減価償却費	938,063
その他	22
その他の業務費用	71,316
支払利息	13,313
徴収不能引当金繰入額	4,648
その他	53,355
移転費用	4,067,584
補助金等	3,787,039
社会保障給付	276,801
その他	3,744
経常収益	755,561
使用料及び手数料	517,170
その他	238,391
純経常行政コスト	7,169,291
臨時損失	5,759
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,982
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,777
臨時利益	4,370
資産売却益	1,316
その他	3,055
純行政コスト	7,170,680

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,773,052	30,395,278	△ 15,622,226	－
純行政コスト (△)	△ 7,170,680		△ 7,170,680	－
財源	6,862,265		6,862,265	－
税収等	4,948,926		4,948,926	－
国県等補助金	1,913,339		1,913,339	－
本年度差額	△ 308,415		△ 308,415	－
固定資産等の変動 (内部変動)		367,677	△ 367,677	
有形固定資産等の増加		1,365,306	△ 1,365,306	
有形固定資産等の減少		△ 1,078,469	1,078,469	
貸付金・基金等の増加		131,403	△ 131,403	
貸付金・基金等の減少		△ 50,563	50,563	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	1,726	1,726		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	1,896	3,296	△ 1,400	
本年度純資産変動額	△ 304,794	372,698	△ 677,492	－
本年度末純資産残高	14,468,258	30,767,977	△ 16,299,718	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,920,943
業務費用支出	2,853,359
人件費支出	1,180,538
物件費等支出	1,602,376
支払利息支出	13,313
その他の支出	57,133
移転費用支出	4,067,584
補助金等支出	3,787,039
社会保障給付支出	276,801
その他の支出	3,744
業務収入	7,287,505
税収等収入	4,714,198
国県等補助金収入	1,864,645
使用料及び手数料収入	513,839
その他の収入	194,823
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	366,562
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,486,024
公共施設等整備費支出	1,346,760
基金積立金支出	124,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	14,725
投資活動収入	841,191
国県等補助金収入	800,371
基金取崩収入	32,634
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,286
その他の収入	5,900
投資活動収支	△ 644,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	884,896
地方債等償還支出	884,896
その他の支出	-
財務活動収入	1,102,546
地方債等発行収入	1,102,546
その他の収入	-
財務活動収支	217,650
本年度資金収支額	△ 60,621
前年度末資金残高	368,240
本年度末資金残高	307,619
前年度末歳計外現金残高	9,543
本年度歳計外現金増減額	△ 681
本年度末歳計外現金残高	8,862
本年度末現金預金残高	316,481

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,266,817	81,079	5,470	20,342,426	11,348,656	325,262	8,993,769
土地	1,242,519	5,503	2,720	1,245,302	-	-	1,245,302
立木竹	2,682,587	-	-	2,682,587	-	-	2,682,587
建物	16,003,404	75,575	-	16,078,980	11,249,551	294,435	4,829,428
工作物	335,557	-	-	335,557	99,105	30,827	236,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,750	-	2,750	-	-	-	-
インフラ資産	22,615,727	1,030,063	139,616	23,506,174	10,641,375	443,234	12,864,800
土地	467,615	92	232	467,475	-	-	467,475
建物	1,701,225	-	-	1,701,225	812,686	34,542	888,539
工作物	20,308,700	754,047	1,197	21,061,550	9,828,689	408,692	11,232,861
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	138,187	275,924	138,187	275,924	-	-	275,924
物品	4,362,604	256,440	127,496	4,491,548	2,856,594	169,567	1,634,954
合計	47,245,149	1,367,582	272,582	48,340,148	24,846,625	938,063	23,493,523

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,036,043	800,772	830,422	1,080,202	3,112,234	9,212	949,358	1,175,526	8,993,769
土地	169,900	208,112	122,298	59,577	112,399	9,212	225,060	338,745	1,245,302
立木竹	-	-	-	-	2,682,587	-	-	-	2,682,587
建物	866,143	592,660	686,894	1,007,426	310,790	-	528,735	836,781	4,829,428
工作物	-	-	21,230	13,200	6,459	-	195,563	-	236,451
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,662,168	6,184	-	-	6,764	-	22,891	166,793	12,864,800
土地	312,670	6,184	-	-	6,764	-	-	141,858	467,475
建物	866,048	-	-	-	-	-	22,491	-	888,539
工作物	11,207,526	-	-	-	-	-	400	24,935	11,232,861
その他	#VALUE!	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	275,924	-	-	-	-	-	-	-	275,924
物品	1,400,512	15,927	82,781	51	9,755	-	23,552	102,377	1,634,954
合計	15,098,722	822,883	913,203	1,080,253	3,128,753	9,212	995,802	1,444,695	23,493,523

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道曹達株式会社	1		40		-	-	
オホーツク紋別空港ビル株式会社	1		1,500		-	-	
			-		-	-	
合計	2	-	1,540	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
株式会社ドリームフロンティア	10,000	-	-	-	20,000	50	-		
合計	10,000	-	-	-	20,000	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	300			-		-	-		300	
北海道私学振興基金協会	90			-		-	-		90	
全国漁業信用基金協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道農業信用基金協会	1,250			-		-	-		1,250	
佐呂間町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	
北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
オホーツク地域振興機構	7,083			-		-	-		7,083	
北海道健康づくり財団	3,040			-		-	-		3,040	
漁港漁場漁村技術研究所	59			-		-	-		59	
北海道栽培漁業基金	11,000			-		-	-		11,000	
北海道勤労者信用基金協会	250			-		-	-		250	
北海道学校保健会	220			-		-	-		220	
佐呂間町農業担い手支援機構	75,000			-		-	-		75,000	
	-			-		-	-		-	
合計	116,142	-	-	-	-	-	-	-	116,142	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,743,744				2,743,744	
減債基金	263,621				263,621	
備荒資金	991,075				991,075	
各公共施設整備基金	1,855,670				1,855,670	
ふるさとまちづくり振興基金	74,048				74,048	
ふれあい交通網整備事業基金	390,524				390,524	
ふるさと応援事業基金	102,044				102,044	
福祉事業基金	133,222				133,222	
奨学資金基金	35,542				35,542	
中小企業振興資金等基金	132,029				132,029	
災害復興基金	13,559				13,559	
教育施設整備基金	21,639				21,639	
森林環境譲与税基金	23,448				23,448	
土地開発基金	82,132		46,293		128,425	
国民健康保険事業基金	7				7	
介護給付準備基金	49,996				49,996	
簡易水道事業基金	474				474	
公共下水道事業基金	52,209				52,209	
					-	
					-	
合計	6,964,982	-	46,293	-	7,011,276	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	5,274				
クリニックさろま開設時運転資金貸付金	74,000				
	-				
合計	79,274	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,911	
固定資産税	7,266	
軽自動車税	171	
保険料	17,251	
その他の未収金		
分担金及び負担金	208	
使用料及び手数料	5,901	
財産収入	-	
諸収入	4,085	
小計	41,791	1,786
合計	41,791	1,786

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,290	
固定資産税	1,479	
軽自動車税	92	
保険料	1,580	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	77	
財産収入	-	
諸収入	51,742	
小計	56,261	-
合計	56,261	-

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,509,497	589,533	5,238,832	1,182,887	-	55,896	-	-	-	31,882
一般公共事業	-	-	-							
公営住宅建設	118,825	26,705	118,825							
災害復旧	9,758	3,638	9,758							
教育・福祉施設	271,837	1,137	271,837							
一般単独事業	534,471	28,325	4,677	497,748		2,012				30,034
その他	5,574,606	529,728	4,833,735	685,139		53,884				1,848
【特別分】	1,572,486	182,518	1,486,218	76,983	-	-	-	-	-	9,285
臨時財政対策債	1,531,531	174,170	1,482,412	49,119		-				-
減税補てん債	2,322	1,320	2,322							
退職手当債										
その他	38,633	7,028	1,484	27,864		-				9,285
合計	8,081,983	772,051	6,725,050	1,259,870	-	55,896	-	-	-	41,167

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,081,983	7,898,066	53,594	68,502	42,313	13,336	6,052	120	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,081,983	772,051	730,807	723,457	742,807	681,868	2,296,619	1,003,137	580,956	550,281

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	870	1,786	870		1,786
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	774,679	149		54,945	719,883
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	70,846	73,121	70,846		73,121
合計	846,395	75,056	71,716	54,945	794,790

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細					(単位：千円)
区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産業競争力強化緊急施設整備事業補助金	佐呂間漁業協同組合	873,015	玉冷加工施設建設工事	
	キムアネップ岬大瀬航路浚渫事業費補助金	常呂漁業協同組合	15,620	キムアネップ岬大瀬航路浚渫事業費補助金	
	サロマ福祉会ケアハウス施設維持改修事業補助金	サロマ福祉会	14,520	ケアハウス施設維持改修事業補助金	
	遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	316,661	マテリアルリサイクル推進施設建設工事負担金	
	道営農業農村整備事業負担金	道営事業	168,521	道営畑作地帯総合整備事業	
	計		1,388,337		
その他の補助金等	遠軽地区広域組合負担金	遠軽地区広域組合	305,572	負担金	
	市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	84,885	療養給費負担金	
	網走地方教育研修センター組合負担金	網走地方教育研修センター組合	326	負担金	
	遠軽地区地域医療対策連携会議負担金	遠軽厚生病院	19,576	医療対策連携会議負担金	
	クリニックさろま運営費負担金	医療法人恵尚会	155,401	運営費負担金	
	北海道多面的機能支払事業補助金	助成対象地域	49,539	農業生産資源や農村環境保全活動に対する交付金	
	民有林人工造林推進事業費補助金	佐呂間町森林組合・林業事業者	23,743	民有林保育事業・造林事業補助金	
	北海道自治体情報システム協議会負担金	北海道自治体情報システム協議会	60,289	負担金	
	佐呂間町社会福祉協議会運営費補助金	佐呂間町社会福祉協議会	30,528	運営費負担金	
	プレミアム付ふるさと商品券発行事業補助金	利用対象者	60,807	プレミアム付全町共通商品券発行事業補助金	
	価格高騰緊急支援等給付金	給付対象者	64,320	電力・ガス・食品等価格高騰緊急支援給付金	
	国民健康保険特別会計負担金	北海道国民健康保険団体連合会 他	718,670	事業費納付金・療養給付費・高額療養費等	
	介護保険特別会計負担金	北海道国民健康保険団体連合会 他	494,320	介護サービス給付費	
	介護サービス事業特別会計負担金	北海道社会福祉協議会 他	294	負担金・会費等	
	後期高齢者医療特別会計負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	99,280	事務費負担金・基盤安定負担金・保険料等負担金	
	その他補助金・負担金	その他	231,153	負担金・補助金等	
	計		2,398,702		
合計			3,787,039		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		954,018
		税関連交付金		176,609
		分担金及び負担金		53,837
		地方交付税		2,761,865
		寄附金		254,833
		小計		4,201,162
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	33,644
			都道府県等支出金	15,050
			計	48,694
		経常的 補助金	国庫支出金	331,983
			都道府県等支出金	885,511
			計	1,217,494
	小計		1,266,188	
	合計			5,467,350
特別会計	税収等	保険料等		747,764
		小計		747,764
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	－
			計	－
		経常的 補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	647,151
			計	647,151
		小計		647,151
	合計			1,394,914

(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,170,382	1,864,645	805,646	3,652,991	847,100
有形固定資産等の増加	1,365,306	48,694	296,900	1,019,712	
貸付金・基金等の増加	131,403			131,403	
その他				－	
合計	8,667,091	1,913,339	1,102,546	4,804,107	847,100

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	316,481
合計	316,481

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（簡易水道事業会計・公共下水道事業会計）については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計
事業会計	：	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（法適）	：	簡易水道事業会計 公共下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度全体財務書類における純資産変動計算書の本年度末純資産残高と当年度全体財務書類における純資産変動計算書の前年度末純資産残高が一致していません。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,895,003	固定負債	15,906,038
有形固定資産	24,345,413	地方債等	7,309,932
事業用資産	9,798,762	長期未払金	-
土地	1,245,339	退職手当引当金	720,164
立木竹	2,682,587	損失補償等引当金	163,017
建物	17,396,495	その他	7,712,924
建物減価償却累計額	△ 11,808,998	流動負債	952,161
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	772,051
工作物	588,455	未払金	83,153
工作物減価償却累計額	△ 305,117	未払費用	2,079
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	111	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 111	賞与等引当金	84,251
船舶減損損失累計額	-	預り金	9,314
浮標等	-	その他	1,313
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	16,858,198
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	32,639,545
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 16,331,196
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	12,864,800		
土地	467,475		
建物	1,701,225		
建物減価償却累計額	△ 812,686		
建物減損損失累計額	-		
工作物	21,061,550		
工作物減価償却累計額	△ 9,828,689		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	275,924		
物品	4,930,199		
物品減価償却累計額	△ 3,248,347		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	17,332		
ソフトウェア	1,115		
その他	16,217		
投資その他の資産	5,532,257		
投資及び出資金	127,692		
有価証券	11,540		
出資金	116,152		
その他	-		
長期延滞債権	41,948		
長期貸付金	79,281		
基金	4,293,335		
減債基金	263,621		
その他	4,029,714		
その他	991,802		
徴収不能引当金	△ 1,800		
流動資産	3,271,545		
現金預金	466,050		
未収金	57,866		
短期貸付金	-		
基金	2,744,542		
財政調整基金	2,744,542		
減債基金	-		
棚卸資産	3,087		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	33,166,547	純資産合計	16,308,349
		負債及び純資産合計	33,166,547

【様式第 2 号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,193,757
業務費用	4,843,346
人件費	1,387,644
職員給与費	1,204,268
賞与等引当金繰入額	83,378
退職手当引当金繰入額	149
その他	99,849
物件費等	3,364,838
物件費	1,751,048
維持補修費	529,103
減価償却費	999,647
その他	85,040
その他の業務費用	90,863
支払利息	13,364
徴収不能引当金繰入額	4,663
その他	72,836
移転費用	4,350,411
補助金等	4,069,174
社会保障給付	276,801
その他	4,436
経常収益	934,648
使用料及び手数料	535,591
その他	399,057
純経常行政コスト	8,259,109
臨時損失	5,814
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,037
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,777
臨時利益	7,462
資産売却益	4,407
その他	3,055
純行政コスト	8,257,462

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,551,460	32,267,562	△ 15,655,299	△ 60,803
純行政コスト (△)	△ 8,257,462		△ 8,257,462	-
財源	7,896,232		7,896,232	-
税収等	5,727,161		5,727,161	-
国県等補助金	2,169,071		2,169,071	-
本年度差額	△ 361,230		△ 361,230	-
固定資産等の変動 (内部変動)		310,173	△ 310,173	
有形固定資産等の増加		1,408,935	△ 1,408,935	
有形固定資産等の減少		△ 1,140,053	1,140,053	
貸付金・基金等の増加		306,964	△ 306,964	
貸付金・基金等の減少		△ 265,672	265,672	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	58,514	58,514		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	60,803			60,803
その他	△ 1,198	3,296	△ 4,494	
本年度純資産変動額	△ 243,111	371,983	△ 675,897	60,803
本年度末純資産残高	16,308,349	32,639,545	△ 16,331,196	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,129,652
業務費用支出	3,779,242
人件費支出	1,381,962
物件費等支出	2,308,195
支払利息支出	13,364
その他の支出	75,721
移転費用支出	4,350,411
補助金等支出	4,069,174
社会保障給付支出	276,801
その他の支出	4,436
業務収入	8,506,996
税収等収入	5,487,128
国県等補助金収入	2,120,377
使用料及び手数料収入	673,132
その他の収入	226,359
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,280
業務活動収支	379,624
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,704,965
公共施設等整備費支出	1,390,388
基金積立金支出	248,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50,965
その他の支出	14,725
投資活動収入	1,051,656
国県等補助金収入	800,371
基金取崩収入	98,385
貸付金元金回収収入	49,670
資産売却収入	5,377
その他の収入	97,853
投資活動収支	△ 653,308
【財務活動収支】	
財務活動支出	885,496
地方債等償還支出	884,896
その他の支出	600
財務活動収入	1,102,546
地方債等発行収入	1,102,546
その他の収入	-
財務活動収支	217,050
本年度資金収支額	△ 56,634
前年度末資金残高	508,412
比例連結割合変更に伴う差額	5,005
本年度末資金残高	456,783
前年度末歳計外現金残高	9,989
本年度歳計外現金増減額	△ 722
本年度末歳計外現金残高	9,267
本年度末現金預金残高	466,050

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。
ただし地方公営企業会計については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	： 一般会計
事業会計	： 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護サービス事業特別会計
公営企業会計（法適）	： 簡易水道特別会計 公共下水道特別会計
一部事務組合等	： 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合 遠軽地区広域組合 網走地方教育研修センター 北海道町村議会議員公務災害補償等組合
第三セクター等	： 株式会社ドリームフロンティア

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象会計間の、すべての内部取引を相殺消去しています。
- (6) 簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計の公営企業会計適用（法適化）により、前年度財務書類を引き継いでいないため、前年度連結財務書類における本年度末純資産残高と当年度連結財務書類における前年度末純資産残高が一致していません。